

平成15年8月25日
専門小委員会資料

分野ごとの課題

第一小委員会

総務部会

企画分科会

No.	課 題
1	<p>総合的・計画的なまちづくりの推進</p> <p>市町村合併のビジョンを踏まえ、新たな枠組みでの総合的・計画的なまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>特に人口については、大幅な人口減少や少子高齢化の進行が予想されるため、総合的な検討を行う必要がある。</p> <p>また、新市における土地利用について、新市の土地利用の現状を踏まえ、今後の地域社会の中での健全な土地利用の推進について、検討を行う必要がある。</p>
2	<p>住民と行政の協働促進</p> <p>近年のコミュニティの変質や人口及び産業構造の変化、住民の価値観やライフスタイルの多様化等に対応した、住民意向の把握が必要となっている。また、これまでとは地理的にも歴史的にも異なる新しい市域において、いかに住民意向を適切に汲み取り、住民の明るいエネルギーを結集し、市政に反映させるかが大きな課題となっている。</p>
3	<p>地域振興プロジェクトの推進（多様で特色ある地域づくりの推進）</p> <p>地域振興プロジェクトの推進については、各市町村が有する地域特性を存分に活かした多様なまちづくりの展開が期待されているとともに、人口減少やグローバル化の進展などにより、地域社会の維持・存続や地域固有の文化の喪失、価値ある自然の衰微などが懸念されていることから、地域に根ざした地域固有の資源を保全するとともに高度に活用するための仕掛けや仕組みづくりが必要である。</p>
4	<p>総合的な交通体系の整備</p> <p>高速交通基盤については、庄内空港の大阪・札幌線の冬期間運休や東京線の機材小型化などにより、利用者の利便が損なわれるとともに、企業活動等の支障になっている。また、国際定期航路の開設や空港施設拡充などの課題がある。日本海沿岸東北自動車道については、有効なネットワークが未完のまま採算性のみの議論に基づき整備計画の見直しが行われつつあり、大変厳しい状況となっている。羽越本線については、日本海沿岸地域の重要幹線であるにもかかわらず、未だ十分な高速化が図られていない。また、複線化工事も長く凍結されたまま放置されている。</p> <p>一方、路線バスについては、需給調整規制の撤廃や利用率の著しい低下などにより大きく環境が変化しており、市民の生活交通手段や二次交通の確保の面で重大な課題となっている。</p>

No.	課 題
5	<p>広域行政の推進</p> <p>広域行政については、社会経済情勢の変化や住民生活の広域化への対応、日本海沿岸地域の発展基盤の形成、地域間交流の活発化など、市町村合併の動向をにらみながら、検討を行う必要がある。</p>
6	<p>高等教育研究機関の拡充、産学官の連携促進</p> <p>高等教育研究機関は、新世紀における地域振興の戦略的拠点であるため、高等教育研究機関の一層の拡充を図るとともに、庄内南部地区全体をキャンパスとして地域住民や企業等との連携・協働を促すことが必要である。特に、現下の厳しい社会経済情勢を背景として、新産業創出や地域産業の内発的高度化に資する積極的な施策の展開が求められている。</p>
7	<p>地域情報化の推進</p> <p>地域情報化については、ＩＴに関する技術革新が急速である上、ブロードバンドや携帯電話等の情報通信サービスに地域間格差があるなど、課題も多い。また、ＩＴの活用においては、基礎的な技能の普及にとどまらず、産学公民それぞれの特色を発揮して連携し、先進的な取組みを積極的に行うことが求められている。</p>
8	<p>資源エネルギー対策の推進</p> <p>環境・安全に対する住民の関心の高まりや新技術の開発などを受け、資源エネルギー問題に関し、適切な対策を講じる必要がある。</p>
9	<p>国際交流の推進</p> <p>国際交流の推進については、社会経済のグローバル化に対応するとともに、当地域における外国人労働者や国際結婚の増加、外国人生活者に関する諸問題などへの対応を図っていく必要がある。</p>
10	<p>男女共同参画の推進</p> <p>少子高齢化の進行、家族形態や就業意識の多様化などにより、男女の社会参画のあり方について、国・県の動向をにらみながら、検討を行う必要がある。</p>

No.	課 題
11	<p>住民の自主的・自立的な活動の助長</p> <p>社会構造の変化に伴い、コミュニティの機能が脆弱化し、これまでコミュニティにおいて担われていた機能の受け皿の整備が課題となっている。また、環境保全や福祉、まちづくりなどをはじめとした新たな地域課題や新たな社会ニーズが生じてきている。さらには、今後益々多様化・高度化する住民ニーズに対し、財政の逼迫等により、必ずしも的確に応えることが困難となってくることが予想される。このため、コミュニティが担っていた機能の代替や新たな社会ニーズ等を満たす主体として、自主的・自立的な市民活動（NPO、ボランティア、コミュニティビジネス等）に対し、大きな期待が寄せられている。</p>